

令和6年度伊方町下水道事業会計予算

令和6年度伊方町下水道事業会計予算を次のとおり定める。

伊方町長 高門清彦

(総則)

第1条 令和6年度伊方町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	427,249 ^{m³}
(2) 下水道処理件数	1,655件
(3) 浄化槽管理基数	409基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	434,290千円
第1項 営業収益	66,274千円
第2項 営業外収益	368,016千円
第3項 特別利益	0千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	400,030千円
第1項 営業費用	371,214千円
第2項 営業外費用	25,329千円
第3項 特別損失	2,487千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額128,041千円は、引継金1,202千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1千円、当年度分損益勘定留保資金93,751千円、当年度利益剰余金処分別33,087千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	56,820千円
第1項 企業債	0千円
第2項 出資金	0千円
第3項 補助金	28,616千円
第4項 他会計補助金	26,828千円
第5項 分担金及び負担金	1,376千円

支 出

第1款 資本的支出	184,861千円
第1項 建設改良費	56,821千円
第2項 企業債償還金	96,074千円
第3項 他会計借入金償還金	30,966千円
第4項 予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額はそれぞれ1,114千円及び43,127千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、40,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 20,068千円

(他会計からの補助金)

第7条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、156,447千円である。

(予定処分)

第8条 当年度利益剰余金のうち、33,087千円は次のとおり処分するものとする。

(1) 減債積立金 33,087千円

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	当 初 予 算 実 施 計 画 書	
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1 ~ 2 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3 ~ 4 頁
2	当 初 予 算 実 施 計 画 明 細 書	
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5 ~ 9 頁
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	10 ~ 11 頁
3	令 和 6 年 度 予 定 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	12 頁
4	給 与 費 明 細 書	13 ~ 18 頁
5	当 年 度 予 定 貸 借 対 照 表 (令 和 6 年 度)	19 ~ 21 頁
6	当 年 度 予 定 開 始 貸 借 対 照 表 (令 和 6 年 度)	22 ~ 24 頁
7	注 記 表	25 ~ 27 頁

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			434,290		
	1 営業収益		66,274		
		1 下水道使用料	66,271		
		2 国県等補助金	0		
		3 その他営業収益	3		
	2 営業外収益			368,016	
		1 国県等補助金	9,479		
		2 他会計負担金	116,476		
		3 他会計補助金	129,619		
		4 長期前受金戻入	111,215		
		5 消費税及び地方消費税還付金	0		
		6 雑収益	1,227		
	3 特別利益			0	
1 過年度損益修正益			0		
2 その他特別利益			0		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			400,030	
	1 営業費用		371,214	
		1 管渠費	15,358	
		2 ポンプ場費	8,297	
		3 処理場費	106,712	
		4 普及促進費	10,950	
		5 総係費	24,931	
		6 減価償却費	204,966	
		7 その他営業費用	0	
	2 営業外費用		25,329	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,729	
		2 消費税及び地方消費税	2,600	
		3 雑支出	0	
	3 特別損失		2,487	
		1 過年度損益修正損	0	
		2 その他特別損失	2,487	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			56,820	
	1 企業債		0	
		1 建設改良等企業債	0	
		2 その他企業債	0	
	2 出資金		0	
		1 他会計出資金	0	
	3 補助金		28,616	
		1 国庫補助金	27,409	
		2 県補助金	1,207	
	4 他会計補助金		26,828	
		1 他会計補助金	26,828	
	5 分担金及び負担金		1,376	
1 分担金及び負担金		1,376		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			184,861	
	1 建設改良費		56,821	
		1 污水管きょ施設建設改良費	23,202	
		2 処理場施設建設改良費	0	
		3 ポンプ場施設建設改良費	17,995	
		4 浄化槽設置建設改良費	15,624	
	2 固定資産購入費		0	
		1 有形固定資産購入費	0	
		2 無形固定資産購入費	0	
	3 企業債償還金		96,074	
		1 建設改良等企業債償還金	96,074	
		2 その他企業債償還金	0	
	4 他会計借入金償還金		30,966	
		1 他会計借入金償還金	30,966	
	5 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

当初予算実施計画書明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益			434,290	
	1	営業収益		66,274	
		1	下水道使用料	66,271	
			1	下水道使用料	使用料 66,271
		2	国県等補助金	0	
			1	国庫補助金	0
			2	県補助金	0
		3	その他営業収益	3	
			1	手数料	責任技術者登録手数料 3
			2	雑収益	0
	2	営業外収益		368,016	
		1	国県等補助金	9,479	
			1	国庫補助金	管路総合地震対策計画策定(補助) 6,479 浄化槽促進補助金(補助) 2,250
			2	県補助金	浄化槽促進補助金(補助) 750
		2	他会計負担金	116,476	
			1	他会計負担金	繰出基準に基づく一般会計負担金 116,476
		3	他会計補助金	129,619	
			1	他会計補助金	繰出基準に基づかない一般会計補助金 129,619
		4	長期前受金戻入	111,215	
			1	長期前受金戻入	国庫補助金 63,709 県補助金 24,295 受贈財産評価額 425 分担金 929 他会計補助金 21,857
		5	雑収益	1,227	
			1	消費税還付加算金	
			2	その他雑収益	原子力立地給付金 1,227

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	3 特別利益			0	
		1 過年度損益修正益		0	
			1 過年度損益修正益	0	
		2 その他特別利益		0	
			2 その他特別利益	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用			400,030	
	1	営業費用		371,214	
		1	管渠費	15,358	
			10 備用品費	100	備用品費 100
			15 委託料	12,958	管路総合地震対策計画策定(補助) 12,958
			19 修繕費	2,300	管路・マンホール修繕費 2,300
		2	ポンプ場費	8,297	
			12 光熱水費	184	マンホールポンプ電灯費 184
			14 通信運搬費	114	マンホールポンプ電話通信費 114
			17 手数料	192	緊急汚水引抜費 192
			19 修繕費	2,800	マンホールポンプ修繕費 2,800
			24 負担金	344	マンホールポンプ水道負担金 344
			25 動力費	4,663	マンホールポンプ動力費 4,663
		3	処理場費	106,712	
			10 備用品費	70	備用品費 70
			11 燃料費	135	非常用発電機燃料費 135
			12 光熱水費	759	処理施設電灯費、上下水道料 759
			14 通信運搬費	246	マンホールポンプ電話通信費 246
			15 委託料	67,668	処理施設維持管理費 61,860 汚泥等処分運搬費 5,808
			16 工事請負費	0	
			17 手数料	14,732	汚泥清掃引抜費、法定検査費 14,732
			18 使用料及び賃借料	1,974	非常用発電機、中空糸膜リース料 1,974
			19 修繕費	9,181	処理施設修繕費 9,181
			25 動力費	11,947	動力費 11,947

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4 普及促進費		10,950	
		1 負担金		10,950	促進補助金、改修補助金 10,950
		5 総係費		24,931	
		1 給料		9,297	一般職給、会計年度任用職員給 9,297
		2 手当等		3,522	扶養手当 198 時間外勤務手当 612 児童手当 120 期末勤勉手当 2,474 通勤手当 118
		3 賞与引当金繰入額		1,487	賞与、法定福利費引当金繰入額 1,487
		5 法定福利費		2,693	市町村職員共済組合負担金 2,693
		6 旅費		54	普通旅費 54
		7 退職給付費		1,582	退職給付費 1,582
		10 備用品費		430	備用品費 430
		11 燃料費		30	事務所燃料費 30
		14 通信運搬費		108	郵便代 108
		15 委託料		5,314	下水道台帳情報管理委託 1,375 検針業務委託 247 下水道公営企業会計支援委託 3,197 積算システム保守委託 495
		17 手数料		105	メーター交換手数料 33 口座振替手数料 51 車検手数料 21
		19 修繕費		150	車検代 150
		24 負担金		102	全国下水道推進協議会会費 10 日本下水道協会会費 77 建設技術協会会費 15
		28 保険料		18	車検自賠責保険料 18

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			32 公課費	9	自動車重量税 9
			37 貸倒引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額 30
	6	減価償却費		204,966	
		1	有形固定資産減価償却費	204,966	建物 16,988 構築物 90,004 機械及び装置 97,974
	7	その他営業費用		0	
		1	雑支出	0	
	2	営業外費用		25,329	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	22,729	
		1	企業債利息	22,729	企業債利息 22,729
		2	消費税及び地方消費税	2,600	
		1	消費税及び地方消費税	2,600	消費税及び地方消費税 2,600
		3	雑支出	0	
		1	雑支出	0	
	3	特別損失		2,487	
		1	過年度損益修正損	0	
		1	過年度損益修正損	0	
		2	その他特別損失	2,487	
		1	その他特別損失	2,487	旧特別会計消費税納付額 1,000 法適用前分支給賞与、法定福利費 1,487
	4	予備費		1,000	
		1	予備費	1,000	
		1	予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			56,820	
	1	企業債		0	
		1	建設改良等企業債	0	
			1	下水道事業債	0
			2	過疎対策事業債	0
		2	その他企業債	0	
			1	その他企業債	0
	2	出資金		0	
		1	他会計出資金	0	
			1	他会計出資金	0
	3	補助金		28,616	
		1	国庫補助金	27,409	
			1	国庫補助金	マンホール蓋、ポンプ更新工事 19,598 合併浄化槽設置工事 7,811
		2	県補助金	1,207	
			1	県補助金	合併浄化槽設置工事 1,207
	4	他会計補助金		26,828	
		1	他会計補助金	26,828	
			1	他会計補助金	繰出基準に基づかない一般会計補助金 26,828
	5	分担金及び負担金		1,376	
		1	分担金及び負担金	1,376	
			1	分担金及び負担金	合併浄化槽整備分担金 1,376

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			184,861	
	1	建設改良費		56,821	
		1	汚水管きょ施設建設改良費	23,202	
			16 工事請負費	23,202	マンホール蓋更新工事(補助) 21,202 公共ます設置工事(単独) 2,000
		2	処理場施設建設改良費	0	
		3	ポンプ場施設建設改良費	17,995	
			16 工事請負費	17,995	マンホールポンプ更新工事(補助) 17,995
		4	浄化槽設置建設改良費	15,624	
			6 旅費	24	普通旅費(補助 事務費) 24
			10 備用品費	407	備用品費(補助 事務費) 407
			11 燃料費	98	下水道車燃料費(補助 事務費) 98
			16 工事請負費	15,095	合併浄化槽設置工事(補助) 15,095
	2	固定資産購入費		0	
		1	有形固定資産購入費	0	
			1 工具・器具及び備品購入費	0	
			2 車両運搬具購入費	0	
	3	企業債償還金		96,074	
		1	建設改良等企業債償還金	96,074	
			1 下水道事業債償還金	96,074	建設改良等の元金償還金 96,074
		2	その他企業債償還金	0	
			1 その他企業債償還金		
	4	他会計借入金償還金		30,966	
		1	他会計借入金償還金	30,966	
			1 他会計借入金償還金	30,966	繰上償還に伴う借入金償還金 30,966
	5	予備費		1,000	
		1	予備費	1,000	
			1 予備費	1,000	予備費 1,000

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	34,375,416
減価償却費	204,966,000
引当金の増減額	1,487,000
長期前受金戻入額	△ 111,215,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	22,729,000
未収金の減少額	△ 144,318
未払金の増加額	2,658,811
小計	154,856,909
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 22,729,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,127,909
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 52,655,454
国庫補助金等による収入	27,707,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,696,363
負担金による収入	1,250,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000,909
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,074,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 30,966,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,040,000
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	4,087,000
資金期首残高	43,215,486
資金期末残高	47,302,486

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 3	0	9,297	4,761	1,582	15,640	2,941	1,487	20,068
前 年 度 損益勘定支弁職員									
比 較	(0) 0	0	9,297	4,761	1,582	15,640	2,941	1,487	20,068

備考 () 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	198	612	0	0	120	3,713	118	0
	前 年 度 損益勘定支弁職員								
	比 較	198	612	0	0	120	3,713	118	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 2	0	7,312	3,857	1,244	12,413	2,346	1,188	15,947
前 年 度 損益勘定支弁職員									
比 較	(0) 0	0	7,312	3,857	1,244	12,413	2,346	1,188	15,947

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	198	512	0	0	120	2,968	59	0
	前 年 度 損益勘定支弁職員								
	比 較	198	512	0	0	120	2,968	59	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 1	0	1,985	904	338	3,227	595	299	4,121
前 年 度 損益勘定支弁職員									
比 較	(0) 0	0	1,985	904	338	3,227	595	299	4,121

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	0	100	0	0	0	745	59	0
	前 年 度 損益勘定支弁職員								
	比 較	0	100	0	0	0	745	59	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	9,297	給与改定に伴う増減分	188		
		昇給に伴う増加分	24		
		その他の増減分	9,085	異動等によるもの	
手 当	4,761	制度改定に伴う増減分	209	期末勤勉手当改正（年間4.4月→4.5月）及び会計年度任用職員の勤勉手当支給によるもの	
		その他の増減分	4,552	異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 企 業 職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	303,671
	平均給与月額（円）	314,371
	平均年齢（歳）	40.50
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	
	平均給与月額（円）	
	平均年齢（歳）	

(2) 初任給

区	分	一般企業職	一般会計の制度		
			一般行政職		
高	校卒	169,762	169,762		
短	大卒	182,836	182,836		
大	学卒	200,536	200,536		

(3) 級別職員数

区	分	一般企業職		
		級	職員数	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	6級			
	5級			
	4級	1	50.0	
	3級			
	2級	1	50.0	
	1級			
	計	2	100.0	
令和5年4月1日現在	6級			
	5級			
	4級			
	3級			
	2級			
	1級			
	計			

(級別標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区		分	一般企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2		
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)			
		3~4号給 (人)		2	
		5~6号給 (人)			
		7~8号給 (人)			
	9号給~ (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.00			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)			
		3~4号給 (人)			
		5~6号給 (人)			
		7~8号給 (人)			
	9号給~ (人)				
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区		分	一般企業職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			-	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)			-	
(令和6年4月1日現在)				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	—	—	—	備 考
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)				

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

当年度予定貸借対照表（令和6年度）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		449,353,799	
ロ 建物	273,020,947		
建物減価償却累計額	16,987,683	256,033,264	
ハ 構築物	3,165,132,792		
構築物減価償却累計額	90,003,775	3,075,129,017	
ニ 機械及び装置	537,177,510		
機械及び装置減価償却累計額	97,972,025	439,205,485	
ホ 車両運搬具	46,500		
車両運搬具減価償却累計額	0	46,500	
ヘ 建設仮勘定		50,105,639	
有形固定資産合計			4,269,873,704

(2)無形固定資産

イ その他無形固定資産		3,049,540	
無形固定資産合計			3,049,540

固定資産合計

4,272,923,244

2. 流動資産

(1)現金・預金

47,302,486

(2)未収金

1,284,219

貸倒引当金(未収金)		30,000	1,254,219	
流動資産合計				48,556,705
資産合計				4,321,479,949
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源の企業債		1,204,314,583		
企業債合計			1,204,314,583	
(2) 他会計借入金			247,683,776	
固定負債合計				1,451,998,359
4. 流動負債				
(1) 企業債			97,565,000	
(2) 他会計借入金			30,966,000	
(3) 未払金			45,785,933	
(4) 引当金			1,487,000	
流動負債合計				175,803,933
5. 繰延収益				
イ 国庫補助金	1,291,633,607			
国庫補助金収益化累計額	63,709,117	1,227,924,490		
ロ 県補助金	386,608,797			
県補助金収益化累計額	24,295,763	362,313,034		
ハ 他会計補助金	489,324,550			
他会計補助金収益化累計額	21,857,169	467,467,381		
ニ 受贈財産評価額	10,478,898			
受贈財産評価額収益化累計額	425,949	10,052,949		
ホ 分担金及び負担金	17,936,039			

分担金及び負担金収益化累計額	929,043	17,006,996		
長期前受金合計			2,195,981,891	
長期前受金収益化累計額合計			△ 111,217,041	
繰延収益合計			2,084,764,850	
負債合計				<u>3,712,567,142</u>
		資本の部		
6. 資本金				
イ 固有資本金		327,392,802		
資本金合計			327,392,802	
資本金合計				327,392,802
7. 剰余金				
ロ 国庫補助金		224,676,900		
ハ 県補助金		0		
ニ 他会計補助金		22,467,689		
資本剰余金合計			247,144,589	
イ 減債積立金		0		
ロ 利益積立金		0		
ハ 建設改良積立金		0		
ニ 当年度未処分利益		34,375,416		
前年度繰越利益剰余金	0			
当年度純利益	34,375,416			
処分済利益剰余金	0			
利益剰余金合計			<u>34,375,416</u>	
剰余金金合計				<u>281,520,005</u>
資本合計				<u>608,912,807</u>
負債・資本合計				<u><u>4,321,479,949</u></u>

当年度予定開始貸借対照表（令和6年度）

（令和6年4月1日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		449,353,799	
ロ 建物	273,020,947		
建物減価償却累計額	0	273,020,947	
ハ 構築物	3,112,477,338		
構築物減価償却累計額	0	3,112,477,338	
ニ 機械及び装置	537,177,510		
機械及び装置減価償却累計額	0	537,177,510	
ホ 車両運搬具	46,500		
車両運搬具減価償却累計額	0	46,500	
ヘ 建設仮勘定		50,105,639	
有形固定資産合計			4,422,181,733

(2)無形固定資産

イ その他無形固定資産		3,049,540	
無形固定資産合計			3,049,540

固定資産合計 4,425,231,273

2. 流動資産

(1)現金・預金

43,215,486

(2)未収金

1,114,459

貸倒引当金(未収金)		0	1, 114, 459	
流動資産合計				44, 329, 945
資産合計				<u>4, 469, 561, 218</u>
		負債の部		
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源の企業債		1, 301, 879, 583		
企業債合計			1, 301, 879, 583	
(2) 他会計借入金			278, 649, 776	
固定負債合計				1, 580, 529, 359
4. 流動負債				
(1) 企業債			96, 074, 000	
(2) 他会計借入金			30, 966, 000	
(3) 未払金			43, 127, 122	
(4) 引当金			0	
流動負債合計				170, 167, 122
5. 繰延収益				
イ 国庫補助金	1, 266, 716, 334			
国庫補助金収益化累計額	0	1, 266, 716, 334		
ロ 県補助金	385, 511, 524			
県補助金収益化累計額	0	385, 511, 524		
ハ 他会計補助金	464, 935, 460			
他会計補助金収益化累計額	0	464, 935, 460		
ニ 受贈財産評価額	10, 478, 898			
受贈財産評価額収益化累計額	0	10, 478, 898		
ホ 分担金及び負担金	16, 685, 130			

分担金及び負担金収益化累計額	0	16,685,130		
長期前受金合計			2,144,327,346	
長期前受金収益化累計額合計			0	
繰延収益合計			2,144,327,346	
負債合計				<u>3,895,023,827</u>
資本の部				
6. 資本金				
イ 固有資本金		327,392,802		
資本金合計			327,392,802	
資本金合計				327,392,802
7. 剰余金				
ロ 国庫補助金		224,676,900		
ハ 県補助金		0		
ニ 他会計補助金		22,467,689		
資本剰余金合計			247,144,589	
イ 減債積立金		0		
ロ 利益積立金		0		
ハ 建設改良積立金		0		
ニ 当年度未処分利益		0		
前年度繰越利益剰余金	0			
当年度純利益	0			
処分済利益剰余金	0			
利益剰余金合計			0	
剰余金金合計			<u>0</u>	
資本合計				<u>574,537,391</u>
負債・資本合計				<u><u>4,469,561,218</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 9～50年・構築物 10～50年・機械及び装置 6～30年・車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

愛媛県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 事業区分情報

(1) 事業区分情報の概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、小規模下水道事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、小規模下水道事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告事業区分としている。

なお、各報告事業区分に属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
小規模下水道事業	漁業集落排水処理区域及びコミュニティプラント区域において汚水を処理する業務
戸別合併処理浄化槽事業	浄化槽処理促進区域において汚水を処理する業務

(2) 報告事業区分ごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	小規模下水道事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合計
営業収益	35,405	7,712	17,133	60,249
営業費用	248,953	72,180	38,695	359,828
営業損益	△ 213,548	△ 64,468	△ 21,562	△ 299,579
経常損益	27,212	8,346	1,304	36,862
事業区分資産	3,422,237	683,974	215,269	4,321,480
事業区分負債	2,823,865	684,892	203,810	3,712,567
その他の項目				
他会計補助金	88,531	31,670	9,418	129,619
減価償却費	150,606	43,481	10,879	204,966
特別利益	0	0	0	0
特別損失	2,487	0	0	2,487
有形及び無形固定資産の増加額	38,452	0	14,204	52,655